

ヒアリング結果のまとめ（主な意見）

1. 国民運動の全国的な枠組作りについて

(1) 現状

コーディネーターとしての内閣府自身の取組みが明確ではない。

推進母体が明確ではない。

防災活動に関する、地方と3大都市圏の環境の違いがある。

(2) 推進策

推進母体としての「防災推進協議会」の拡充を行う。

防災活動を推進する環境（表彰制度や教材、情報交換のできる場所、小額の支援金を提供する仕組みなど）の整備を行う。

民間レベルの様々な活動をつなげる場の設定を行う。

顔の見える関係にある地域のリーダーに防災活動の推進役を担ってもらう。

地域住民と（防災の）専門家の間を取り持つ人材の養成を行う。

国民運動の推進のためには、省庁間の連携や中央と地方の連携を行い、国が旗を振り続けることが重要。

2. 情報ライブラリの整備について

(1) 現状

災害被害を軽減する国民運動があまり知られていない。

専門調査会後に開設した内閣府のライブラリーには、調査会で発表した事例や掲載されているが、その後の運用や更新がなされていない。

(2) 推進策

使い勝手の向上を図る（他の防災情報を提供する優れたサイトとの積極的なリンクなど）。

誰が、どんな場面で、どのように使用するか、使い手の目的に合わせたコンテンツの配置を行う。

必要なコンテンツの充実（取組手法の事例紹介、防災に関わる人材の紹介、防災に有用な図書の紹介など）を継続的に行う。

コンテンツの更新を行う（あまり使われないだろうなと思えるコンテンツの整理など）。

3. ロゴ・マーク等の制定について

(1) 現状

意識の共有化促進のためには有効ではないか。

ピンクリボンのように、賛同する人の使えるマークは敷居が低く、取組みやすい。町内会から中央省庁までの活動が一体的であるということを感じさせる「チームマイナス6%」(環境省)がある。

(2) 推進策

認証を必要とするものよりも、ある防災活動に賛同し、推進していく取組みであることを示すロゴ・マークは、実現可能性があるのではないか。

身につけられるようなものだと認知度は上がる。

NPOや企業がマークを利用し防災活動を行った場合、その活動報告書等をホームページに掲載する等の最低のルールを設ける。

ロゴ・マークユーザー友の会のようなものを作り、友の会の事務局を都道府県に担わせる。

4. 防災を関連づけた企業活動の促進について

(1) 現状

企業の社会的な役割の観点から、本業と関連した取り組みを行っている企業がある(放送局による防災関連報道、鉄道会社による沿線地域の防災力向上など)。事業継続への取組は、事業者の防災活動の底上げを行う機会を提供したといえる。不景気になると企業の防災分野への活動は後回しになりがちである。

(2) 推進策

企業の取組みは、経営層によるところが大きい。まず経営層に必要性を説得する必要がある。

企業が自らの事業を継続することが、雇用の確保につながり、地域貢献の第一歩となる。

生活に配慮した製品を開発販売(見栄えのよい固定金具、カビない浴槽など)することで、結果として国民の防災対策が進むという面があるのではないか。

企業が本来の活動を活かして防災に取組むことによって、防災のレベルが高まり、地域住民の信頼感や社員のモラルアップを通じて企業イメージを高める事ができる。

5. 災害をイメージする能力を高めるコンテンツを広範かつ効果的に提供するための環境づくりについて

(1) 現状

各主体で様々な防災教育ツールが作られているが、認知度は低い。
子ども向け、幼児向けの教育ツールがまだ不足している。
コンテンツを普及させるための人材や機会がない。

(2) 推進策

コンテンツの存在およびその効果を知らせることが必要。
楽しみながら開発する人たちが集まり、そこに資金の援助が行われれば理想的。
ひとり一人が自分の住む地域についての情報が容易に得られるような仕組みの構築を行う。
防災教育について、これからは、それを正しく伝える人を育成していくことが重要。

6. 重点課題を設定することによる推進について

(1) 現状

「家具の固定」、「建物の耐震化」は、変わらず重点課題である。
安否確認システム、災害伝言ダイヤル、緊急地震速報など防災力を高める上で有効なツールがある。

(2) 推進策

耐震化の取組が進まない理由を順序立てて整理し、何がハードルとなっているかを明確にすることが重要（地域の人たちと地元の建築業者との信頼関係が不可欠、建築の基礎的知識がないと一般の人には理解されないなど）
一定の効果のある経済的な補強方法をPRしたり、賃貸住宅の耐震性を広告に義務付けるなど思い切った方策が必要。
現在行われている引っ越し業者による家具固定を、業界団体への働きかけにより更に促進させることも有効ではないか。
課題を呼びかけるだけでなく、設置方法や工事を実際にどうやって実施するのかを具体的に考え、誰もが実施できる仕組みを作ることが必要。
「建物の耐震化」や「家具の固定」を推進する地域の団体・NPO等の取組みを

取り上げるなど、担い手同士の交流を促進し、横に展開していくことも有効。
長期的には、学校における防災教育に組み入れることが重要である。

7. 国民運動展開のためのノウハウ等の蓄積と活用について

(1) 現状

地域や団体の活動実践例や教材は多くあるが、周知されていない。

(2) 推進策

取組が継続できる環境作りや、人が集える場の増加がノウハウの蓄積に繋がっていく。

優れたコンテンツを担い手が互いに活用しあう仕組みづくりを行うため、内閣府等が、相互の仲介（団体、コンテンツの紹介、講師の派遣等）の役割を果たすことが必要。

地域が自立的に活動するためには、防災の専門家が支援役（わき役・応援役）となることが重要。

この方法がよいという情報提供の仕方ではなく、多くのメニューを用意しておいて、地域特性に応じて選択が可能にするほうが望ましい。

防災だけでなく、食品安全や防犯など安全に関するトピックを同時に扱っているコンテンツだと利用する機会が増えるのではないか。

ノウハウの蓄積と活用のためには、実践組織・団体の取組みを評価するプロセスが必要。

8. 国民運動における自助・共助促進の障壁について

(1) 現状

優れたコンテンツがあるのにその存在を広く知らせるしくみがない。

減災の取組みは、継続性が重要。行政は、人事異動や単年度予算のため方針変更などがあり、関係組織・団体や地域住民との信頼関係構築の面で障壁となっている。

省庁間及び国と都道府県の連携がとれておらず、情報の共有も不十分。

(2) 推進策

防災の自主的な取組みにおいては、活動に対する表彰や、公的な場での出番を設けることがモチベーションを継続するために有効。

防犯等の地域の課題とセットで取り組む。

国や地方公共団体等が横断的に防災に取り組む。

9. 自助・共助の取組の評価・指標化について

(1) 現状

様々な指標となりうるものは存在している。

行政の都合のよい指標を選定することには批判的な意見もある。

(2) 指標の例として考えられるもの

地震保険の加入率や住宅の耐震化率、自主防災組織の組織率

BCP策定済みの企業数、BCAOに加入している企業数、認定セミナーの参加者数

地域の想定被害額

ブログなどで言及される数や防災関連のホームページへのアクセス数

10. 今後の各主体に期待すべき役割について

総合調整役として広く認知されている内閣府が主体的な役割を果たすべき。

行政は旗振り役としての任務を担うべき。

自主防災組織の取り組み方を、定期的に見直すべき。

主体的に社会にかかわっていない人たちへの働きかけを行うべき。

各主体の特徴を整理して、相互に連携できる仕組みを構築すべき。

マスコミは番組等の中に防災を積極的に取り入れるべき。

11. 自助・共助(国民運動)の進展に必要な環境整備について

人、事、物、金、環境の5つが大きな要素。

企業にとっては税金の優遇措置や資格制度等ができるのと危機管理の取組みがしやすくなる一面もあるのではないか。

防災基本計画の骨太の見直し。

防災に関わるモデル的な事業の実施。

自治体にとっては地域支援企画員のような住民活動の支援策。

この3年間の自助・共助(国民運動)の取組の進捗状況について

自分の守備範囲で確実に進めている

地域差はあるが進んでいる

「企業防災」については、進んでいる。
ボランティア活動について安全衛生の面では進んでいる。
耐震補強、家具の固定、NPOなどの活動は動き出している。
内閣府の取り組みは明らかに後退している。
進展があるとは認識していない。

尚、ヒアリング等で頂いた意見を、見やすさの観点等から事務局で整理し資料にしたものであるが、意見の全てを網羅しているわけではない。(事務局)